

セキュリティ研究

July 2009 128

特集 2009年夏 注目のセキュリティプロダクト

三菱電機 インフォメーションテクノロジー / パナソニック電工 / 日本ハルコン
パナソニック コミュニケーションズ / アクシス コミュニケーションズ / TOA

テロリズム戦争における防御

佐渡龍己

こうしておけば原子炉大事故も怖くはない

核戦争のほうは？

森永晴彦

豊富なカメララインナップで

お客様のニーズにフレキシブルな対応を

店舗プランニング

万引き 誰が、どのように

Donofrio Steve

イベント・セキュリティ

西久保博信

高度化する音声情報窃取装置

～技術の進歩と共に増大する企業情報漏洩リスク～

特定非営利活動法人
日本情報安全管理協会

欧米では高度な技術に裏づけられた情報窃取装置による音声情報窃取が数百万ドルビジネスとして成立していると言われています。情報窃取のターゲットとされた企業は機密であるべき音声情報が盗まれることにより、経営や事業体制に甚大な損害を被る可能性があるということが当然ながら認識されています。

さまざまな種類の音声情報窃取装置

一言で「音声情報窃取装置」と表現されている中で、一般の多くの方は秋葉原等電気街で市販されている「盗聴器」を想像するものと思われます。しかしながら、電気街で売られている「盗聴器」のほとんどは、音声情報窃取装置という枠組みの中ではアナログ無線式盗聴器に分類されます。

ターゲットを企業として、非常に価値の高い音声情報を盗もうと試みる産業スパイは、3～5万円で市販されている盗聴器を使用して盗聴を試みることはほとんどないのが現状です。

弊協会では、代表的な音声情報窃取装置（便宜上「盗聴器」と表現）を以下のように分類しています。

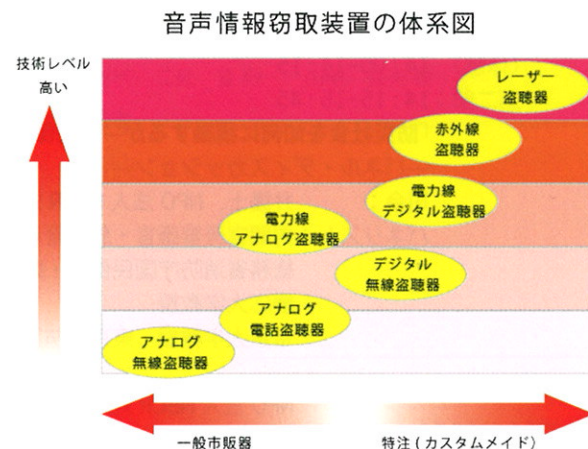
名 称	機 能
レーザー盗聴器	数百マイル離れた場所から、部屋の会話の振動を窓や壁から読み取ることができる情報窃取装置。
赤外線盗聴器	電波の代わりに赤外線を使用した情報窃取装置。
電力線デジタル盗聴器	電力線（コンセントなど）に仕掛け、建物内の電力線から窃取する情報窃取装置。
電力線アナログ盗聴器	電力線（コンセントなど）に仕掛け、建物内の電力線から窃取する情報窃取装置。
有線式盗聴器	音声情報窃取地点からターゲットを有線でつなぐ情報窃取装置。
デジタル無線盗聴器	デジタル電波を用いた情報窃取装置
アナログ電話盗聴器	一般に市販されている安価で、電話回線上どこにでも仕掛けられる盗聴器。
アナログ無線盗聴器	一般に市販されている安価でどこにでも仕掛けられる盗聴器。建物の周囲 200m以上の距離まで盗聴可能。

高度化する情報窃取装置と受信装置

現代の高度情報社会に伴い、情報通信の高速化・デジタル化が進む中で、情報窃取装置もまた高度化・複雑化が進み、種類も増えてきている為、体系化することは難しいが、前述した情報窃取装置については、右図のような体系図に表すことが可能となります。一般に市販されている盗聴器を除くと、そのほとんどが特注品（カスタムメイド）であり、最新の技術を搭載した情報窃取装置になると、開発及び生産コストは数億円とも言われています。

一般に市販されている盗聴器の流通量がおおよそ 35万台であるのに対して、企業間情報戦において情報窃取者がしばしば用いる市販されていない情報窃取装置に関しては秘密裏に製造されるものもあり、流通個数

を把握するのは事実上不可能とされています。



高度化・複雑化する情報窃取装置に対抗する為には、従来日本の多くの業者が実施していた対策方法では、

多種の音声情報漏洩リスクへの対応不可能な事象が数多く報告されているのが現状です。

音声情報窃取装置への対応とは

弊協会では 2008 年に企業音声情報セキュリティに関するガイドラインを公表しています。そのガイ

ドラインによると、ソリューションは下図のように 3 段階に分けられています。

ソリューションレベル	概要	運用対象例	対策効果基準値(目安)
簡易ソリューション (LEVEL I)	一般に市販されている情報窃取装置の検知及び一般的情報窃取装置設置の予防	ドメスティック企業向け	約 20%～ 約 40%
一般ソリューション (LEVEL II)	一般的情報窃取装置の有無判別および対象エリアの環境による情報窃取装置設置の予防	ドメスティック企業及びグローバル企業	約 40%～ 約 65%
専門ソリューション (LEVEL III)	高度な技術を有する情報窃取装置の有無判別及びアクセスコントロール運用により情報窃取装置の設置の抑止、予防	グローバル企業向け	約 65%～ 約 95%

※尚、ソリューションレベルの詳細については、企業音声情報セキュリティに関するガイドラインを参照下さい。

前述の音声情報窃取装置に対するソリューションレベルの対応については下表の通りとなります。日本における盗聴対策業者の大半は、簡易ソリューションのレベルであることが多く、弊協会では顧客に誤解のないよう下表を用いながら、相談事業を展開しており、弊協会に対策相談のあった企業がどのレベルで対応が

必要であるのかのひとつの指標として下表が用いられています。また、このような相関図が広く知れ渡るよう、弊協会としては、盗聴防止対策白書、企業音声情報セキュリティに関するガイドライン等の書籍、ホームページなどを通じて、啓発活動を続けてまいります。



お問い合わせ先

特定非営利活動法人 日本情報安全管理協会 事務局

〒108-0073 東京都港区三田 2-14-5 7F

TEL : 03-5765-7677 FAX : 03-5765-3181

URL : <http://www.jilcom.or.jp> E-MAIL : jilcom@aioros.ocn.ne.jp